

新潟大学における大学と附属学校園の共同研究

中島 伸子

1. 推進機関としての附属学校部および附属学校園共同研究委員会

新潟大学では令和元年、新潟地区3校(附属新潟小・中・特別支援学校)、長岡地区3校(附属長岡小・中・幼稚園)の附属学校園が教育学部から大学附属に移行し、校園長職も大学教員から現職教員による専任体制へと移行した。それに伴い、6校園を統括する附属学校部(大学教員と事務方から成る)が発足し、大学全体と附属学校園共同研究推進を役割の一つとして担うこととなった。附属学校園における教育研究活動について大学との連携をいっそう緊密に推進するために、附属学校園共同研究委員会を立ち上げ、共同研究の企画・立案に関する事、附属学校園の研究等に関する事等の協議を行っている。主要構成員は附属学校部長(委員長)、附属学校部統括長(副委員長)、教育実践学研究科教員、教育学部各講座群教員、各附属学校園長および研究主任、その他委員会が必要と認める職員からなる。なお共同研究として2種類を想定しており、校園の実践をベースにした実践研究と、大学教員が主導する校園をフィールドとした研究の両方が含まれる。両研究ともに、学生及び大学教員と附属教員による理論と実践を結ぶ活動として、重要な役割を担うものと認識し、推進を図っている。

2. 令和4年度の共同研究推進の取り組み

附属学校部および共同研究委員会では、前年度までの活動により、共同研究の推進がある程度進み(延べ58件、延べ参加者数114名)、推進のための仕組みも整備されたと受け止め、これまでの活動の成果や問題点、各校園および大学教員の研究ニーズを明確化した上で、今後の方向性を検討し、定めていくこととした。具体的な共同研究推進の取組状況は以下のとおりであり、年3回ほど開催される「附属学校園共同委員会」において、委員間で情報共有および課題検討をはかりながら進めた。

1) 共同研究計画件数、論文数、参加教員数等の組織的な把握

附属学校園、教育学部、教育実践学研究科教員を対象に調査を定期的実施し、共同研究の内容、参加者、成果物等の情報を継続的に把握した。令和4年度末においては、進行中の共同研究数53件、印刷された論文・書籍数11件、延べ参加者数134名であった。概ね昨年度並であり、共同研究が維持傾向にあることが確認された。なお、校園の教育実践研究に対する大学教員からの助言も共同研究の重要なシーズと認識し、本年度から新たにカウントすることとし、延べ73件であった。内外の研究費に基づいた研究数は延べ9件であった。

2) 各校園の研究状況および共同研究ニーズの整理・把握

年3回委員が一堂に会して開催される「附属学校園共同研究委員会」とは別に、各校園と附属学校部との懇談・相談会を少人数で複数回開催し、第4期中期目標・計画の附属学校独自取組に含まれる各地区附属学校園の特色を確認するとともに、それを踏まえての各校園の研究の方向性について議論した。また、進行中の共同研究についての報告を踏まえ、共同研究活性化のための方策やニーズについて意見交

換した。

3)各校園に対する研究支援

2)の取り組みを踏まえ、附属学校園に対して必要な研究支援を附属学校部で検討し、実施した。一例を挙げると、第4期中期目標・計画との関連で「幼児教育からの12年一貫教育のモデル校としての機能の明確化」の推進を目指している長岡校園に対して、文科省研究開発指定校申請にむけての情報提供、学内外の有識者の紹介、研究の進め方の協議の場の設定などを実施した。

4)研究マッチング

附属学校部では、ホームページに共同研究の意義や申請手続きが明記されたしおりを掲載し(<http://www.das.niigata-u.ac.jp/joint.html>)、学内の共同研究希望者からの連絡を随時受け取れる仕組みを有している。この仕組みの利用を含めた申請が年間数件あり、研究ニーズの聴取、研究相手の候補者探し、打ち合わせのセッティングなどを実施している。一例を挙げると、「小学校プログラミング教育におけるプログラミング手法に関する調査、および教材開発の検討」をテーマに共同研究相手を探していた工学部教員とICTに関する実践教育推進を計画していた附属新潟小学校のマッチングを実施した。

3. 共同研究の今後

以下の点を課題とし、令和5年度の取り組みとして追加している。第1に、教員養成系学部・大学院と附属学校部の連携体制が不十分であり、整備が求められる。第2に、共同研究、附属学校園の教育研究の進展状況の周知・広報を行うことで、研究の広がりを図ることが必要である。第3に、教員養成におけるICT活用教育に焦点を当てた大学と附属学校園の共同研究の推進である。第4に、各校園の研究状況および共同研究ニーズの整理・把握が不十分である。個々の教員レベルでのニーズ把握に向けた取り組みを模索する必要がある。

(新潟大学教育実践学研究所教授・新潟大学附属学校部統括長)